

課題

より詳細な課題等

取り組むべきこととして
あがっているもの

(具体的な) 取り組み方針

～予防・重度者両方を視野に入れて～

高齢者の増加・
ニーズの複雑化

- ・一人暮らし高齢者の増加、孤立
- ・介護者負担の増大、高齢者虐待
- ・身元引受人がない高齢者の増
- ・デジタル化から取り残される
⇒情報格差
- ・援助者への依存・避難を繰り返す
- ・意思決定が確認できないケースの増
- ・施設入所時に身元引受人がない
- ・認知症等、症状が進行してからの相談
- ・オーラルフレイル者の増加

①早期発見と相談支援

②認知症・成年後見制度対応
(意思決定支援)

③多職種連携の強化

④行政・医療・介護の連携

⑤ SNSや広報誌での情報発信

介護人材不足・
業務多過

- ・介護職員・医療従事者の不足
- ・市内にヘルパー養成施設がなくなった
- ・問題の複合化により負担が増加
- ・若い人のなり手が少ない
⇒少子高齢化の当市では深刻

⑥介護予防ケアプランの作成

⑦自立支援・重度化防止の取組

⑧介護予防教室への参加を促す。

⑨オーラルフレイル予防対策。

- ・近くに商店や病院、金融機関がない
- ・外出機会の減少によりフレイル状態になる可能性がある
- ・地域で交流できる場が少ない
- ・訪問Bが市内全域にない

⑩ケアマネへの後方支援
(困難事例支援)。

⑪外国人材の活用

⑫処遇改善

- ・在宅生活を支えるためのヘルパーが足りない
- ・転倒予防の強化。効果的なりハビリの提供が必要

⑬地域住民のボランティア参加促進。

- ・社会参加を理解し、各種教室に参加の意欲はあるが会場まで行く手段が無い
- ・バス停まで距離があり歩いていくことができない

⑭通いの場の支援・育成

⑮移動支援への対応

在宅生活を支える
地域資源の不足・
地域連携強化

交通手段の確保
・買物や通院の
不便

①③④⑤総合相談支援の強化

- ・介護・医療・福祉・生活困窮など幅広い課題の把握に努め、必要に応じて専門機関へつなぐなど、相談にワンストップで対応する。
- ・多職種が意見交換する研修会等を開催する。
- ・SNSを活用するなど、高齢者や家族が相談しやすい体制づくりに努める。

②③④権利擁護の推進

- ・高齢者虐待の早期発見・対応や成年後見制度の活用支援に努める。

⑥⑦⑧⑨介護予防ケアマネジメント

- ・研修会等を行い、介護予防ケアプラン作成を学び、自立支援・重度化防止の取組を推進する。
- ・介護予防教室等への参加を呼びかけ、フレイル予防に努める。また、健康状態が不明な高齢者を訪問し、状態確認や地域での交流を促す。
- ・オーラルフレイル予防の大切さを健康教室等を通じて発信していく。

⑩包括的・継続的ケアマネジメント支援

- ・困難事例の対応等、ケアマネへの後方支援を行う。

⑪⑫介護人材確保の支援

- ・介護人材確保のための情報交換会開催や、国への働きかけ、加算取得の支援を行う。

⑬⑭⑮生活支援体制整備事業

- ・住民主体のサービスが行える団体の育成・支援を図る。
- ・地域課題である移動支援について、既存の交通手段を活用するなど、具体的な行動支援を実施する。